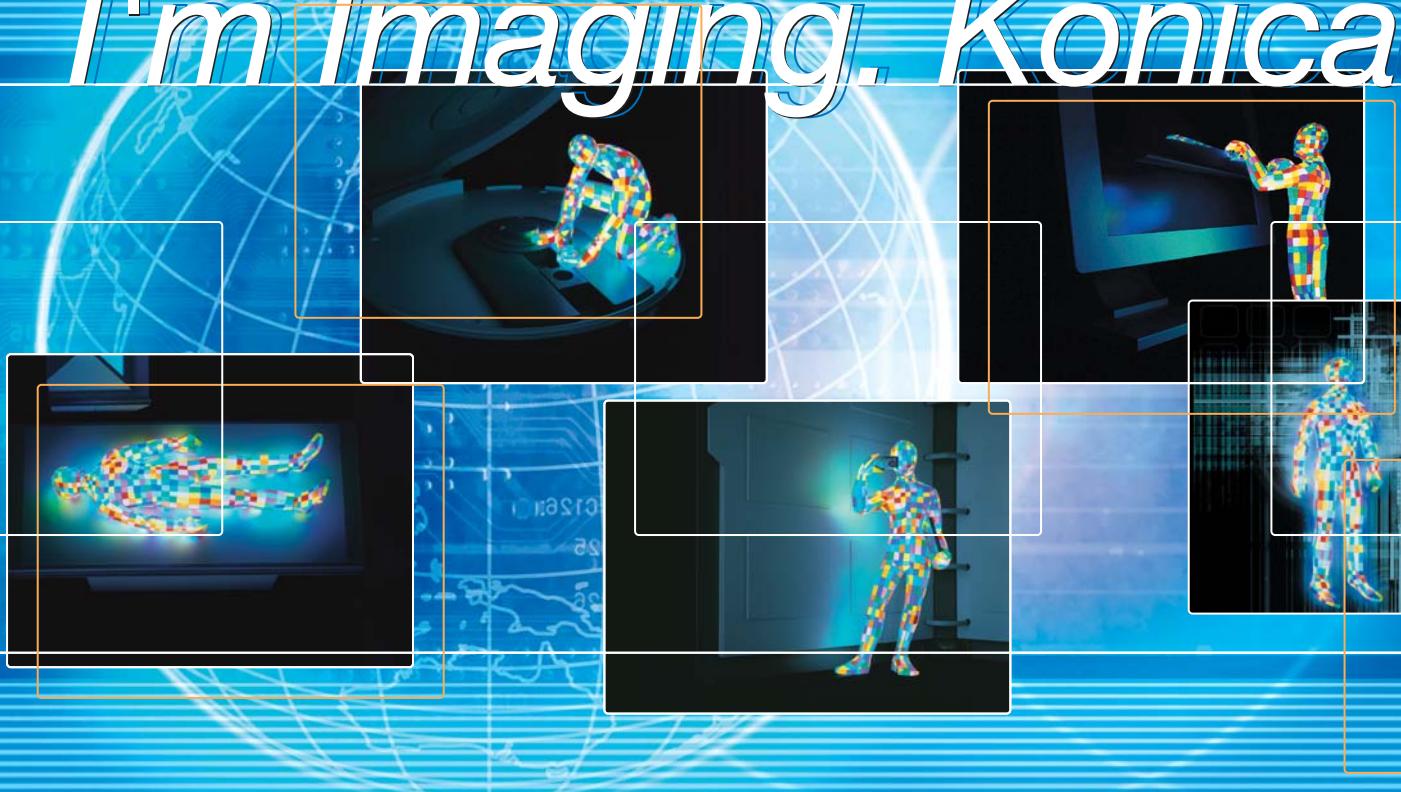


I'm Imaging. Konica



株主の皆様へ

目 次

株主の皆様へ	2～3
営業の概況	4～8
連結財務諸表	9～10
個別財務諸表	11～12
トピックス	13～16
株式の状況、役員	17
会社概況・株主メモ、 ご優待のご案内	18

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて第98期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の営業概況の報告をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社では、イメージングをグループの事業領域と位置づけ、広範囲にわたる製品及びサービスの提供を積極的に展開しています。それぞれの事業によって競合する企業と当社の置かれているポジションも違います。グローバル競争の激化や、デジタル・ネットワーク化に伴う市場構造の急速な変化に対応し、勝ち抜いていくためには、スピード経営をさらに推し進め、経営と執行の役割を明確にして企業価値の最大化に最も適した経営形態を採用する必要を強く感じております。

平成11年6月に社内カンパニー制を導入して以来、さまざまな角度から経営機構の検討を重ねてまいりました結果、平成15年4月を目途に、当社が営む全事業を分社し、当社は事業会社の株式を保有する持株会社へと移行する方針を決定しました。分社された事業会社は独立法人として明確な責任と権限を持って、事業

ごとに最適な運営でスピード経営の執行にあたります。一方、当社は持株会社としてこれらの事業会社を統括するとともに、事業ポートフォリオに基づく戦略的構思決定を行う企業形態に生まれ変わる所存でございます。分社して独立する事業法人は以下の4つの事業会社と2つの共通機能会社を予定しております。

(1) コニカコンシューマーイメージング(株)(仮称)

一般用及び業務用写真感光材料・関連機器、カメラ及び証明写真等の製造、販売

(2) コニカメディカル&グラフィック(株)(仮称)

医療・印刷用フィルム、処理機器等の製造、販売

(3) コニカオフィスドキュメント(株)(仮称)

複写機等の事務機器、関連消耗品等の製造、販売

(4) コニカオプト&EMテクノロジー(株)(仮称)

光学製品・関連機器及び電子材料等の製造、販売

(5) コニカ技術センター(株)(仮称)

研究開発の受託、新規技術の事業化推進及び知的財産の管理・運営サービス提供事業

(6) コニカシェアードサービス(株)(仮称)

各種経営支援、間接機能サービスの提供事業

こうした企業組織の大幅な改革を実行することで、各事業分野の競争力をさらに強化し、かつ他社との積極

的な提携も推し進め、より強固な収益基盤を擁する企業グループを目指したいと考えております。

平成14年度は、独立を予定する事業分野単位で擬似分社体制を試行し、この準備を進めるとともに仕組みのチェックを行ってまいります。

分社化・持株会社制への移行にあたりましては改めて臨時株主総会を開催し、株主の皆様のご承認をいただく予定でございます。

当期は、この分社化・持株会社制に備え、提携や再編などに対する戦略的自由度を確保すると同時に、連結と単体の純資産額を整合させ、透明度をさらにあげるために子会社株式の減損処理を実施しました。この処理は単体の損益及び純資産には影響を与えましたが、グループの連結決算上にはすでに織り込まれており、影響はありません。

株主の皆様におかれましては、尚一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

岩居文雄

営業の概況

■連結の営業概況

当期における世界の経済は主要地域の景気が停滞している中で、昨年9月11日の米国同時多発テロ事件がさらに追い打ちをかけ、景気反転の兆しが見極められない厳しい状況でした。わが国の経済においても景気回復が遅れ、企業収益の大幅な悪化から設備投資が縮小し、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

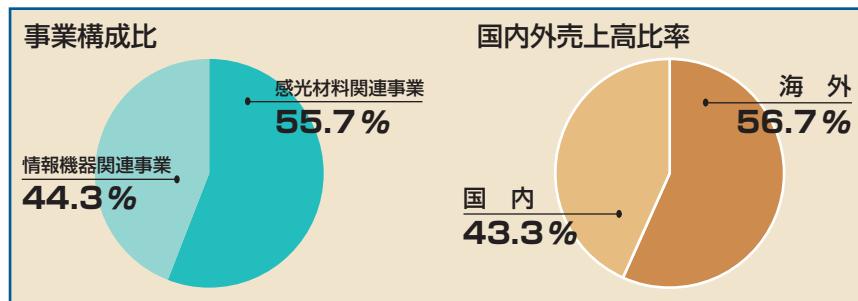
当社では21世紀の国際的優良企業として株主満足、顧客満足、従業員満足を実現するために平成12年にキーワードをSPEED(スピード)、ALLIANCE(提携)、NETWORK(ネットワーク)とする中期経営計画「SANプラン2003」を策定しました。イメージングをグループの事業領域と位置づけ、事業ポートフォリオの観点で各カンパニーの使命を明確にし、各事業のデジタル・ネットワーク化の促進と成長事業分野への全社経営資源の重点配分を行うことにより、企業価値の増大を目指しました。この計画を

基本として進捗状況の確認、経営環境の変化への対応を図るために毎年改訂し、平成14年度から「SANプラン2005」を展開してまいります。

コーポレートガバナンス強化のために取締役会につきましても改革を行い取締役を11名から8名に削減し、さらに充分な議論がなされ、的確な意思決定ができるようにしました。取締役会により選任される執行役員は業務執行に専念し、経営と執行の分離を可能な限り明確にしました。

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ122.85円、109.45円と前期に比べ米ドルは12.9%、ユーロは9.5%の円安となりましたが、売上高は5,395億円と前期比41億円の減収(0.8%減)となりました。景気低迷の影響で感光材料や情報機器などの従来の事業分野では数量の伸び悩み、価格の下落などの要因がありましたが、デジタル・ネットワーク化対応の製品の研究開発・設備投資を強化した結果、それらの製品の売上高、及び営業利益に占める比率が着実に増加しました。

一方で成長事業分野であるオプテクノロジーカンパニーやEM&ID事業グループの関連するIT(情報技術)市場は昨年来の低迷が上半期まで続き、下半期になってようやく回復の兆しが見え



営業の概況

始めたという厳しい状況におかれましたため、この分野は売上高が減少しました。合理化効果によるコストダウンを推進しましたが、市場価格の下落による販売報奨費の増加とデジタル化に対応した研究費の増加により営業利益は296億円と前期比9億円の減益(3.1%減)、経常利益は金融収支の改善などにより248億円と前期比46億円の増益(23.1%増)となりました。

平成15年4月より実施予定の分社化・持株会社制に備え、提携や再編成などに対する戦略的自由度を確保すると同時に、連結と単体の純資産を整合させることにより透明度をさらにあげることを念頭に置き、金融商品に係る会計基準に則り、子会社株式評価損412億円を計上しておりますが、連結決算上はすでに織り込まれており、当期純利益は110億円と前期比46億円の増益となりました。

■部門別営業状況

感光材料関連事業

当部門の売上高は3,018億円(前期比1.7%減)となりました。

コンシューマーイメージングカンパニー

カラーフィルムや、印画紙、ミニラボを取り扱うコン

シユーマーイメージングカンパニーでは、お客様の撮影スタイルに幅広く対応する新製品フィルム「コニカカラー CENTURIA SUPER」シリーズを発売しました。デジタルカメラの著しい伸長、インターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化してきました。将来、市場の拡大が見込まれるインターネットを活用した写真プリント事業への足がかりとして「コニカオンラインラボ」を開設し、この事業の拡大を狙います。

フィルムや印画紙のビジネスは国内では昨年に比べ需要がやや減少し、同時に価格の下落が続く大変厳しい環境でした。海外では昨年9月の米国同時多発テロ事件の影響により、欧米では数量が減少しましたが、当社のシェアの高いアジア地域での販売をさらに強化し拡販に努めた結果、特に印画紙は堅調に数量が増加しました。

メディカル&グラフィックカンパニー

メディカルイメージング製品では、病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応して市場から高い評価を得たデジタル機器の分野に「コニカダイレクトデジタイザ REGIUS Model 350/550」、「コニカレーザーイメージヤ DRYPRO Model 751/752」と多くの新製品を投入しました。デジタル機器に対応した医療用フィルムの増加に対応するため、

甲府に平成14年4月の竣工を目指し新工場の建設を行いました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着するなかで、当社、販売会社及びメンテナンス会社と三位一体で取り組んだ結果、売上高は着実に増加しております。

グラフィックイメージング製品の分野では国内のデジタル対応とカラーブルーフ(校正)市場で市場密着型の提案型販売を推進するために販売会社を新設し、平成14年4月に国内における開発と生産を除くすべての機能を統合し「コニカグラフィックイメージング株式会社」とする準備を進めました。一方で、海外ではアジアを中心にシェアアップ、拡販を図り数量ベースで前年を上回りました。

インクジェット事業グループ

中期経営計画の中でインクジェット技術を当社の銀塩、電子写真に続く第3の画像形成技術としてとらえ、規模と収益性を再認識したうえで当社の中核となりうる新規事業に育てたいと考えています。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは順調に数量が伸び、海外を中心に営業力を強化し顧客サービスの充実を図りました。業務用のプリンターの開発につきましてはコア技術の確立を最優先とするために組織を見直し、新設の技術センターに組み入れることとしました。

EM & ID事業グループ

IT関連市場の不況の影響により液晶ディスプレイ市場の需要が上半期は低迷し、下半期になりようやく回復基調となりましたが、売上高は減少しました。その中で他社に先駆けて開発、市場投入しました薄膜(40ミクロン)タイプの液晶偏光板用TAC(トリアセチルセルロース)フィルムは、ノートパソコン、携帯電話等に搭載され拡大しました。今後の液晶市場の成長に備え、神戸事業場の増設工事を行っております。

情報機器関連事業

当部門の売上高は2,403億円(前期比0.4%増)となりました。

オフィスドキュメントカンパニー

オフィスドキュメントカンパニーでは独自開発の重合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現した高速のデジタル複合機「Konica Sitios 7155/7165/7085」を相次いで市場に投入し、基本方針である普及機から中高速機へのシフトが着実に進み、生産面では新製品の高速機も含め中国への移管をさらに推し進めコストダウンを図りました。世界の景気が停滞するなかで、全体の数量は前年を下回りましたが中高速機のセグメントでは着実に数量が増加

し、売上高は増加しました。文書管理ソフト等の多数のアプリケーションソフトを充実させると同時に軽印刷分野等のプリントオンデマンド(POD)向け高速機販売チャネルの拡大に努めました。さらに通貨統合のなされた欧州で、販売の効率化、合理化を図ることを目的として販売子会社再編成の準備を進めました。また、ミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合弁事業等の業務提携も順調に進んでおります。

オプテクノロジーカンパニー

オプテクノロジーカンパニーは当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。当期の光ピックアップ分野ではパソコン関連市場の調整局面が続きましたが、DVD関連市場を中心に下半期に回復してき

ました。一方でVTR等のレンズユニットの分野では価格の下落が激しく、売上高は減少しました。生産面では最も適切な拠点配置とするために中国の工場を拡大させるとともに、国内の2つの生産子会社を平成14年4月に統合する準備を進めました。光学分野の事業拡大を目指し、将来主流となることが予想される青紫レーザーに対応する光ディスク用非球面プラスチックレンズの研究開発をより一層強化いたします。また、携帯電話等に搭載され今後「未来のカメラ」として市場拡大が見込まれるマイクロカメラユニットの事業にも参入いたしました。

カメラ&デジタルフォト事業グループ

フィルムカメラは、当期は2機種がグッドデザイン賞に選ばれました。従来のOEMによる販売に加え、コニカブランド



による「コニカ Digital Revio」シリーズをはじめデジタルカメラも3機種発売しましたが、売上高は減少しました。

■設備投資の状況

当期の設備投資の総額は225億円あります。主なものは、甲府事業場の医療用フィルム工場の建設、神戸事業場の液晶偏光板用TACフィルム工場の増設、東京事業場(八王子)の光ディスク用非球面プラスチックレンズ生産設備の増設工事等であります。

■資金調達の状況

当期は甲府事業場や神戸事業場の大型設備投資が重なったにもかかわらず、自己資金の範囲内で実施し、創出したフリーキャッシュフローにより有利子負債の削減を推進しております。また、平成13年12月にユーロ円建無担保社債(ミディアム・ターム・ノート)20億円を欧州にて発行し、安定資金の確保を図りました。

■会社が対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は予想以上に進展しております。また世界主要地域の景気もいくらか明るさを取り戻しておりますが、依然としてまだ先行きは不透明な状況

にあります。

このような環境の中で当社が勝ち抜くためには技術力、コスト競争力の向上に加え、経営改革の推進が急務と考えます。「SANプラン2005」で策定した次の全社方針を着実に実行し、この計画の達成を目指します。

- 1) 経営資源の再配分と成長分野への重点投資を行い、全社事業ポートフォリオ経営を行う。
- 2) 他社と比べて優位性のあるコア技術をさらに強化、活用するとともに提携や共同開発を積極的に推進し、デジタル・ネットワーク化をさらに推進する。
- 3) コーポレートガバナンスを強化し、さらにグループの競争力強化のために、平成15年4月の分社化・持株会社制実施へ向けて体制整備を進める。
- 4) 顧客満足度向上の視点に立った「品質向上」を開発、生産、販売一体で推進する。
- 5) 地球環境への取り組みを「環境会計」の実践を通して徹底する。

グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカの存在感を示し、感動を創造する企業を引き続き目指してまいります。

連結貸借対照表

(単位: 百万円、未満切捨)

勘定科目	当 期	前 期	増 減	増減率(%)
現 金 及 び 預 金	47,359	55,492	△ 8,132	△ 14.7
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	137,224	140,329	△ 3,105	△ 2.2
た な 卸 資 産	102,348	102,260	87	0.1
そ の 他	22,671	19,806	2,864	14.5
流 動 資 産 計	309,602	317,890	△ 8,287	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	156,061	141,870	14,191	10.0
投 資 そ の 他	61,696	58,421	3,274	5.6
固 定 資 産 計	217,757	200,291	17,466	8.7
資 産 合 計	527,360	518,181	9,178	1.8
有 利 子 負 債	176,108	181,911	△ 5,802	△ 3.2
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	72,983	79,566	△ 6,583	△ 8.3
そ の 他	106,300	95,757	10,543	11.0
負 債 合 計	355,392	357,234	△ 1,842	△ 0.5
少 数 株 主 持 分	741	687	54	7.9
資 本 合 計	171,226	160,259	10,967	6.8
負債・少數株主持分及び資本合計	527,360	518,181	9,178	1.8
株 主 資 本 比 率	32.5%	30.9%	1.6	—
1 株当りの当期純利益	30円93銭	18円06銭	12円87銭	—

連結キャッシュフロー計算書

(単位: 百万円、未満切捨)

	当 期	前 期
I 営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	48,125	50,923
II 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	△ 39,496	△ 8,119
I+II フ リ ー キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	8,628	42,803
III 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー	△ 19,049	△ 42,648
IV 現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	904	966
V 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	△ 9,515	1,121
VI 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	56,573	55,022
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	602	429
VIII 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	47,659	56,573

連結損益計算書

(単位: 百万円、未満切捨)

	当 期	前 期	増 減	増減率(%)
売 上 高	539,571	543,719	△ 4,147	△ 0.8
感光材料関連事業	301,800	306,866	△ 5,066	△ 1.7
情報機器関連事業	240,396	239,384	1,012	0.4
消去又は全社	△ 2,625	△ 2,531	△ 93	—
売 上 原 価	309,633	319,163	△ 9,529	△ 3.0
売 上 総 利 益 (率)	229,937 42.6%	224,555 41.3%	5,382 1.3	2.4 —
販売費及び一般管理費	200,328	194,012	6,315	3.3
営 業 利 益 (率)	29,609 5.5%	30,543 5.6%	△ 933 △ 0.1	△ 3.1 —
感光材料関連事業	17,123	19,022	△ 1,899	△ 10.0
情報機器関連事業	21,677	20,174	1,502	7.4
消去又は全社	△ 9,191	△ 8,654	△ 536	—
営 業 外 損 益	△ 4,788	△ 10,380	5,592	—
経 常 利 益 (率)	24,820 4.6%	20,162 3.7%	4,658 0.9	23.1 —
特 別 損 益	△ 9,826	△ 9,102	△ 723	—
税金等調整前当期純利益	14,994	11,059	3,934	35.6
法 人 税 等	3,934	4,601	△ 667	△ 14.5
当 期 純 利 益 (率)	11,059 2.0%	6,457 1.2%	4,601 0.8	71.3 —

所在地別セグメント情報

(単位: 百万円、未満切捨)

	売上高			営業利益		
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減
国 内	430,291	436,974	△ 6,682	32,691	36,286	△ 3,594
北 米	133,307	127,741	5,565	3,511	2,154	1,357
欧 州	73,629	67,191	6,438	1,943	△ 871	2,814
ア ジ ア	54,384	46,323	8,061	1,280	741	538
消 去 又 は 全 社	△ 152,041	△ 134,511	△ 17,530	△ 9,817	△ 7,767	△ 2,049
合 計	539,571	543,719	△ 4,147	29,609	30,543	△ 933

海外売上高

(単位: 百万円、未満切捨)

	当 期	前 期	増 減
北 米	137,723	140,078	△ 2,354
欧 州	79,352	72,968	6,384
ア ジ ア	88,668	81,199	7,468
合 計	305,744	294,246	11,497
海外売上高の割合	56.7%	54.1%	2.6

個別貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	181,185	流動負債	130,395
現金及び預金	11,643	支払手形	11,657
受取手形	9,714	買掛金	39,848
売掛金	87,493	短期借入金	16,000
有価証券	300	長期借入金(一年以内返済)	1,017
製品・商品	22,821	社債(一年以内償還)	15,000
原材料	10,774	未払金	10,875
仕掛品	15,730	未払費用	26,039
貯蔵品	2,531	未払法人税等	4,354
前払費用	1,783	前受金	686
繰延税金資産	6,810	製品保証等引当金	1,111
未収入金	8,260	子会社整理損失引当金	3,500
その他の流動資産	3,567	その他の流動負債	304
貸倒引当金	△ 246		
固定資産	176,853	固定負債	64,559
有形固定資産	88,470	社債	32,000
建物	24,755	長期借入金	9,127
構築物	2,111	長期預り保証金	269
機械及び装置	28,347	退職給付引当金	23,152
車両運搬具	125	その他の固定負債	10
工具器具備品	3,342		
土地	10,487	負債の部合計	194,955
建設仮勘定	19,302		
無形固定資産	4,947	資本の部	
ソフトウェア	3,891	資本金	37,519
その他の無形固定資産	1,055	法定準備金	87,102
投資等	83,435	資本準備金	79,342
投資有価証券	14,206	利益準備金	7,760
子会社株式	49,062	剰余金	37,735
子会社出資金	5,884	任意積立金	65,888
長期貸付金	1,697	特別償却準備金	195
長期前払費用	788	圧縮記帳積立金	5,727
繰延税金資産	7,152	別途積立金	59,964
その他の投資	7,307	当期末処理損失	28,153
貸倒引当金	△ 2,664	(うち当期損失)	(29,928)
資産の部合計	358,038	評価差額金	844
		その他有価証券評価差額金	844
		自己株式	△ 119
		資本の部合計	163,082
		負債・資本の部合計	358,038

個別損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位: 百万円)	
摘要	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
営業収益	
売上高	339,003
営業費用	
売上原価	207,777
販売費及び一般管理費	114,898
営業利益	16,327
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	830
雑収入	7,573
営業外費用	
支払利息	1,579
雑支出	4,449
経常利益	18,702
特別損益の部	
特別利益	
固定資産売却益	2
特別損失	
固定資産売却及び廃棄損	1,080
投資有価証券評価損	1,542
子会社株式評価損	41,274
子会社整理損	2,957
税引前当期損失	28,150
法人税、住民税及び事業税	4,461
法人税等調整額	△2,683
当期損失	29,928
前期繰越利益	3,563
中間配当額	1,788
当期末処理損失	28,153

利益処分

(単位: 円)

摘要	金額
当期末処理損失	28,153,011,591
特別償却準備金取崩額	41,073,122
圧縮記帳積立金取崩額	163,714,081
別途積立金取崩額	33,700,000,000
計	5,751,775,612
これを次の通り処分いたします。	
株主配当金	1,787,477,105
(1株につき5円)	
任意積立金	9,518,287
特別償却準備金	9,518,287
次期繰越利益	3,954,780,220

(注) 平成13年12月7日に、1,788,267,945円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

甲府事業場にて医療用フィルムの新工場竣工

コニカは、アジアを中心とする海外における医療用X線フィルムおよび先進国におけるデジタル画像記録用フィルムの需要増加を見込み、新工場建設を昨年1月より甲府事業場にて進めてきました。2001年11月末にほぼ完成した後、試運転を重ね、2002年4月、竣工式を開催しました。

医療用フィルム市場においては、中国などアジア諸国における経済回復に伴い医療環境の整備が加速し、X線フィルムの需要増が見込まれています。医療用分野での診断画像のデジ



タル化が加速する日・米・欧においては、高精度なデジタル画像を入出力するための当社のシステムが高い評価を得ており、それに使用されるデジタル画像記録用フィルムの成長が見込まれます。

甲府事業場の新工場立ち上げにより、医療用フィルムの中長期的需要増に対応していきます。



コニカグラフィックイメージング株式会社発足

2002年4月1日、コニカは新会社「コニカグラフィックイメージング株式会社」を発足させ、国内における開発と生産を除くすべてのグラフィックイメージング機能を統合しました。主な事業内容は、印刷製版用機材の販売、印刷製版向けソリューションサービスの開発・販売およびその他の関連事業です。

コニカは急速にデジタル化が進む印刷市場において得意とするフィルム・ブルーフ分野に特化してまいりました。新会社設立により、高い評価をいただいているカラープルーフシステムおよびその出力をサポートするワークフローステーションはもとより、お客様のご要望に合わせたシステムのカスタマイズなど、より最適なソリューションをご提供してまいります。

東京事業場でゼロエミッション(*)達成

コニカグループでは「2003年度までに国内全生産工場でゼロエミッション達成」という目標を掲げています。ゼロエミッションについては、単に再資源化率の向上・最終処分率の低下だけでなく、経済性を重視した排出物の削減を進めています。2001年度には7カ所の生産工場でゼロエミッションを達成しました。

2002年2月、コニカの東京事業場・日野ではフィルムの生産端材からベース用プラスチックを再生していることが大きく貢献し、また同事業場・八王子は部課単位で廃棄物管理を行い、廃棄物に対するコスト意識を社員全員に浸透させることにより、「ごみゼロ工場」を達成しました。

*コニカのゼロエミッションの定義: 再資源化率90%以上、最終処分率5%以下、1998年度外部支払費用10%以下の条件を満たしていること。

小田原事業場がエネルギー管理優良工場表彰を受賞

コニカ小田原事業場は2002年2月、関東経済産業局主催による「平成

13年度エネルギー管理優良工場等の関東経済産業局長表彰(電気部門)」を受賞しました。

「エネルギー管理優良工場等の関東経済産業局長表彰」は、省エネルギー月間行事の一環として、エネルギー管理の推進に努力して成果を収め、他の模範となる工場または事業場に対し、その功績を称えるための表彰制度です。

小田原事業場は、エネルギー原単位を毎年1%以上削減し続け、5年間の通算で10%減少させ、省エネ法で義務づけられている毎年1%を上回る実績を達成したことが評価されました。



小田原事業場が日本水大賞奨励賞受賞(*)

コニカ小田原事業場は、日本水大賞顕彰制度委員会から日本水大賞奨励賞を授与されました。

小田原事業場は、これまで廃熱回収、コジェネ導入、代替エネルギー活用等の多面的な省エネ推進活動を通して、二酸化炭素の排出削減に努めてきました。今般、地球環境保全活動をより総合的に展開するため、水資源に着目し、その節減、回収、再利用に取り組み、大きな成果をあげてきました。ターボ冷凍機、ディーゼルエンジン周辺機、ディーゼルエンジン周辺機器の冷却水を不要にしたことは、節水のみならず大きな省エネ効果を伴っています。

事業場をあげてのこうした多面的な取り組みが評価され、今回の受賞に至りました。

*日本水大賞顕彰制度(主催:日本水大賞顕彰制度委員会)は、水循環系の健全化に寄与することを目的に、1998年6月に創設された制度です。

ニューイヤー駅伝2連覇

コニカ陸上競技部(監督 酒井勝充)は2002年元旦に行われた、日本実業団陸上競技連合主催による「ニューイヤー駅伝 第46回 全日本実業団対抗駅伝競走大会」において、昨年に続き、優勝しました。

当社陸上競技部の本大会への出場は17年連続の27回を数え、優勝は昨年に続き2回目です。本大会で連覇を成し遂げたチームは過去に4チームしかありません。

監督の酒井は「日頃から、選手には『追われる立場ではなく、チャレン

ジャーであれ』と伝えていました。昨年の初優勝後、『目標はニューイヤー駅伝3連覇』を公言したのもそのためです。今年はマラソンへのチャレンジを本格的に始動し、世界と戦えるよう、さらにレベルアップを図ります」と語っていました。

ワイナイナ選手が 東京国際マラソン優勝

コニカ株式会社陸上競技部所属のエリック・ワイナイナ選手は、2月10日に行われた「2002 東京国際マラソン」(主催:財団法人日本陸上競技連

盟、読売新聞社、日本テレビ放送網株式会社)で、2時間8分43秒の自己新記録を樹立し、優勝しました。

1993年19歳の時にケニア国より来日し、当社に入社したワイナイナ選手は、1996年アトランタオリンピック男子マラソンで銅メダル、2000年シドニー



オリンピックでは、銀メダル受賞と、輝かしい戦績を収めてきました。

大会当日、スタート時の東京は摂氏約2度という悪条件でしたが、ワイナイナ選手は終始、先頭集団の中で好位置をキープし、自己最高記録のタイムでゴールインをしました。

ワイナイナ選手の次の大きな目標のひとつは、2004年に開催されるアテネオリンピック出場です。オリンピックで「金メダル」を手中に収めるまでワイナイナ選手の挑戦は続きます。

ニューイヤー駅伝
第46回 全日本実業団対抗駅伝競走大会
主催 日本実業団陸上競技連合



コニカカラーCENTURIA SUPERシリーズ新発売

コニカは、新開発のISO感度1600^{(*)1}をはじめとするネガカラーフィルムの新ラインアップ『コニカカラーCENTURIA SUPERシリーズ』を3月4日、新発売しました。

『CENTURIA SUPERシリーズ』は、ISO100、200、400、800、1600の5つの感度を揃えているため、多彩なシーンや用途に合わせ最適なフィルムが選べます。

シリーズすべてに最先端の乳剤加工技術を採用し、高感度フィルムへの影響が大きい自然放射線耐性を向上させ、また『CENTURIA』シリーズで定評をいただいている美しい肌色描写性能や階調性などにさらに磨きをかけました。



撮りっきりコニカ MiNi Goody BEST フラッシュ付(27枚撮り／ 40枚撮り)新発売

コニカは、ISO感度1600^{(*)1}を内蔵した『撮りっきりコニカ MiNi Goody BEST フラッシュ付(27枚撮り／40枚撮り)』を3月4日に新発売しました。

日中の撮影はもちろん、従来のレンズ付フィルムでは難しかった、観光地などのイルミネーションを背景にしたシーンも鮮やかに写し出す『撮りっきりコニカ MiNi Goody BEST』は、手軽に本格的な写真を撮ることが可能なレンズ付フィルムとしてお客様に愛用していただけます。

*¹ 海外旅行の際は、機内持ち込みとし、係員の手検査を受けて下さい。X線検査で、カブリなどの影響が出る場合があります。



Konica Sitios 7085新発売

「Konica Sitios 7085HV/7085」は、高速・高生産性・高機能を誇る「NetPro」^{(*)2}シリーズの代表格で、業界トップレベルの高速デジタルマシンです。2002年1月30日に発売されたこれら2機種では、毎分の出力85枚(A4ヨコ)を実現。またトナーは、次世代のデジタルトナーであるコニカ独自開発の「重合法トナー」を採用しています。「重合法トナー」は、粒の形状を精緻で均一にすることで、画質の飛躍的な向上とさらなるコストダウンを可能にしています。

*² 「NetPro」とは、コニカが2001年9月に発売した「Konica Sitios 7165」より採用しているデジタルマシンのコンセプト「NetPro (network document processor)」を意味しています。



株式の状況

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式の総数	357,655,368株
株主数(平成14年3月31日現在)	28,288名
(大株主(平成14年3月31日現在))	

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	31,301	8.8
株式会社UFJ銀行	17,657	4.9
株式会社東京三菱銀行	17,015	4.8
三菱信託銀行株式会社	13,249	3.7
日本生命保険相互会社	9,455	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,457	2.4
野村信託銀行株式会社	8,450	2.4
朝日生命保険相互会社	8,411	2.4
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーションピー リミテッド	8,373	2.3
三井アセット信託銀行株式会社	8,076	2.3

注: 当社への出資状況所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)31,301千株、三菱信託銀行(株)10,668千株、資産管理サービス信託銀行(株)8,457千株、野村信託銀行(株)8,450千株、三井アセット信託銀行(株)8,076千株であります。

役 員

(平成14年6月25日現在)

代表取締役会長	植松富司
代表取締役社長	岩居文雄
取締役	米山高範
取締役	小板橋光夫
取締役	神戸勝
取締役	宮地剛
取締役	染谷義彦
取締役 (株式会社小松製作所取締役相談役)	片田哲也
取締役 (株式会社荏原製作所代表取締役会長)	藤村宏幸
常任監査役	久保田英夫
監査役	松本政之
監査役	若原泰之
監査役 (弁護士)	加藤一昶
常務執行役員*	小板橋光夫
常務執行役員	新谷恭将
常務執行役員*	神戸勝
常務執行役員	坂口洋文
常務執行役員	岩間秀彬
常務執行役員	河浦照男
執行役員	齋藤知久
執行役員	佐田泰業
執行役員*	宮地剛
執行役員*	染谷義彦
執行役員	小野寺薰
執行役員	堀利文

* 取締役を兼務

注1: 取締役 片田哲也氏、藤村宏幸氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

注2: 監査役 若原泰之氏、加藤一昶氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社概況・株主メモ

創業	1873年(明治6年)
資本金	37,519百万円(平成14年3月31日現在)
従業員数	4,279人(平成14年3月31日現在)
本社	〒163-0512 東京都新宿区西新宿1-26-2
関西支社	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋1-5-5
札幌支店	〒060-0003 札幌市中央区北三条西1-1-1
東北支店	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡5-12-55
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-1
中国支店	〒730-0037 広島市中区中町8-6
四国支店	〒760-0025 高松市古新町2-3
九州支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-4-4
事業場	東京(日野・八王子)、小田原、神戸、甲府
決算期	毎年3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-3 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL:(03)5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店

ご優待のご案内

当社では、国内における1,000株以上の個人株主の皆様に、下記のご優待を実施しております。

1. 当社製カレンダーの贈呈

当社の中間決算期(毎年9月30日)時点の国内における1,000株以上の個人株主の皆様が対象となります。

2. 「コニカフォトクラブ」への割引入会

写真をご趣味とされておられるお客様を対象にしたクラブです。株主様は、入会金、年会費が割引となります。詳しくは、コニカプラザ「コニカフォトクラブ」係(TEL: 03-3225-5001)にお問い合わせください。

お知らせ

- 平成13年10月1日の改正商法施行に伴い、当社は単元株制度を採用いたしております。
従来どおり、証券取引所における売買は1,000株の整数倍で行われております。また、1,000株未満の株式についても、従来どおり買取請求を受け付けております。
- 単元未満株式(買取請求)に際して、株主の皆様にご負担いただいておりました「買取手数料」は、平成13年11月14日より、無料とさせていただきました。この機会に単元未満株式の売却(買取請求)をご検討くださいますようお願いいたします。
- 配当金振込指定書用紙の他、当社株式に関する事務手続き用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。
受付フリーダイヤル: 0120-24-4479 (UFJ信託銀行株式会社 本店証券代行部)
0120-68-4479 (UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部) } 自動応答
インターネットアドレス: <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

自然の中に存在する光や色や線などは写真表現にどのようなイメージを与えているのでしょうか。その感受性があなたの作品の価値を高めます。



線

直線が強さの表現であれば、曲線は柔らかさでしょうか。棚田の曲線は誰もが抱いている郷愁と人の心を癒す温もりがあります。

色

夕日や夕焼け空のオレンジ色は一時の安らぎを覚えます。刻一刻と変化する空の色は自然の織りなす色彩のドラマでもあります。



光

太陽は生き物の命を育みます。木漏れ日からは優しさや若木が育つ生命力を感じます。光が読めると写真が楽しくなります。



コニカ株式会社

〒163-0512 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル
●総務部 TEL. 03-3349-5241 ●広報室 TEL. 03-3349-5251
(2002年6月発行) <http://www.konica.co.jp>

この小冊子は再生紙に大豆インキで印刷しました。



式紙配合率100%再生紙を使用しています



Trademark of American Soybean Association